



オーストラリア株式ファンド

足元の投資環境と今後の見通しについて

8月中旬以降、中国の景気減速に対する警戒感の強まりから、中国株式が急落したことを受け、世界的に株式市場が大きく下落しました。こうしたなか、オーストラリア株式も下落傾向となり、当ファンドの基準価額も、足元で大きく値下がりました。

本レポートでは、足元の投資環境について、当ファンドのマザーファンドの運用を担当するオーストラリアの資産運用会社、日興AMリミテッドからのコメントをご紹介します。

＜設定来の基準価額の推移＞

(2008年9月26日(設定日)～2015年8月27日)



	2015/7/31	2015/8/27	期間中騰落率
基準価額(税引前分配金再投資ベース)	15,137円	13,286円	-12.2%
ベンチマーク	11,652	10,042	-13.8%
【ご参考】豪ドル(対円、仲値)	90.61円	85.58円	-5.6%

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数(円換算ベース)です。

公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算し、設定日の前営業日を10,000円として指数化しています。
 ※S&P/ASX 200指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の投資環境について

【世界同時株安と資源価格の下落】

- 8月21日の世界的な株価の下落は、中国経済および同国株式市場に端を発しました。具体的には、人民元の実質切り下げや中国政府による株式市場への対応の効果に対する疑念、そして同日発表の民間集計による中国製造業PMI(購買担当者指数、速報値)が約6年半ぶりの低水準となったことなどが材料となりました。こうしたなか、同じく中国経済の減速懸念を背景に資源価格が下落したことなどを受け、オーストラリア株式も全面安となりました。
- 原油価格は6月中旬以降大きく下落しており、ほとんどの原油生産者における長期的な生産コストを割り込む形となりました。基本的に、資源関連企業は借入等の外部資金調達によって設備投資を行なうことが多く、高レバレッジになりがちです。そうしたバランスシートに懸念がある企業では、原油価格が採算ラインを長期的に下回って推移すると、最近の日本の大手商社のように設備投資計画の見直しや減損が生じることがあります。オーストラリアにおいても、キャッシュフローに問題が発生する可能性が出てくると考えられます。一方で、こうした原油安の局面は、優れた投資行動により健全なバランスシートを保っている企業にとっては、競争力を増すチャンスにもなると考えられます。
- 鉄鉱石についても、原油と同様に、引き続き価格競争が続くとみられます。現在の鉄鉱石価格は、大手企業にとっては依然として十分に採算が取れる水準であり、価格競争を継続することが可能であることから、さらに競合他社の淘汰が進むものとみられます。ただし、中国景気の影響などから鉄鉱石の需要が軟調となるなか、本格的な価格の回復には時間がかかると考えられます。

※上記は、当ファンドのマザーファンドを運用する日興AMリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

【オーストラリア株式と中国株式の推移】

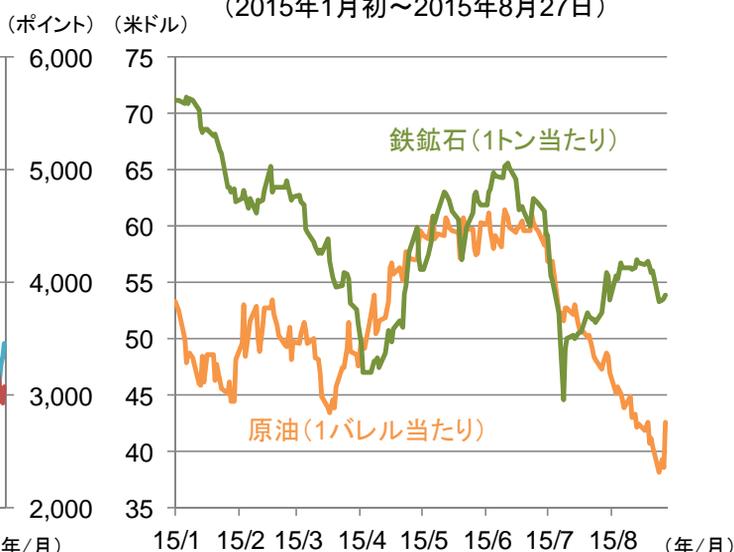
(2015年1月初～2015年8月27日)



※オーストラリア株式: S&P/ASX 200指数、
中国株式: 上海総合指数、現地通貨ベース

【資源価格の推移】

(2015年1月初～2015年8月27日)



※原油: WTI先物、鉄鉱石: 中国鉄鉱石62%スポット

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しと着眼点

【中国株式の下落とオーストラリア企業】

- 海外投資家を中心に、オーストラリア株式は中国株式の代替資産の1つとして、取引される傾向があります。中でも、時価総額が大きく、流動性が確保されている銀行株はこうした傾向が強いとされています。銀行株については、オーストラリア金融庁(APRA)からの追加資本要請により、同国銀行大手のモメンタムが弱くなっているというファンダメンタルズとは別に、そうした外部要因による売りも生じているとみられます。
- 8月に世界の株式市場のボラティリティが高まるなか、オーストラリア企業は次々と2015年6月期の決算発表を行っており、資源価格の下落などを背景に、多くの資源関連企業において減益となりました。一方で、今年に入り、2度の利下げが実施されるなか、小売や住宅・建設の関連企業は相対的に他のセクターを上回る好調な決算となりました。また、豪ドル安を背景に、米ドル建てを中心に海外収益を得ている企業も好調でした。
- こうしたなか、中国株式や経済の先行き懸念を背景としたオーストラリア企業の株価の下落と、ファンダメンタルズを比較すると、多くの企業の場合、今の株価水準は“売られすぎ”との見方ができると考えています。

【今後の見通し】

- 最近注目されている米利上げについては、既に織り込まれている部分が大いと考えられることから、オーストラリア株式市場への影響は限定的と考えています。また、8月27日に発表された米国の4-6月期実質GDP成長率は前期比年率3.7%増と、速報値の同2.3%増から大きく上方修正されるなど、米国経済は堅調に推移しています。こうしたことから、米国経済を中心とした世界経済の回復サイクルが、世界景気に敏感なオーストラリア株式市場にも好影響を与えると期待されます。
- オーストラリアでは、引き続き内需主導の景気回復が続くとみられます。堅調な雇用環境などを背景に個人消費の回復が緩やかに続いているほか、中央銀行が政策金利を過去最低水準の2%に据え置いていることなどを受け、住宅市場は都市部を中心に活況が続いています。

【当ファンドの着眼点】

- 原油安などに伴ない低インフレの環境が続くなか、引き続き高配当利回りとされるインフラや公益などのセクターは、相対的に魅力的と考えています。当ファンドの運用にあたっては、オーストラリア企業の中期的な収益率と持続可能な配当収益に主に着目しているという点に、変更はありません。
- 足元では、収益機会として捉えられる市場の歪みが通常より多く存在するとみていることから、銘柄を選定する力がより求められる状況と考えています。こうしたなか、当ファンドでは、コスト効率化を進め、コモディティ価格の下落などの逆風に耐えられる財務基盤を持ち、今後も堅調なキャッシュフローが見込めるような企業を選定し、投資を行なってまいります。

※上記は、当ファンドのマザーファンドを運用する日興AMリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※個別セクターに言及していますが、これらの売買を推奨するものでも、ファンドへの組入れなどを約束するものでもありません。また、上記は、当ファンドの投資対象を限定するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

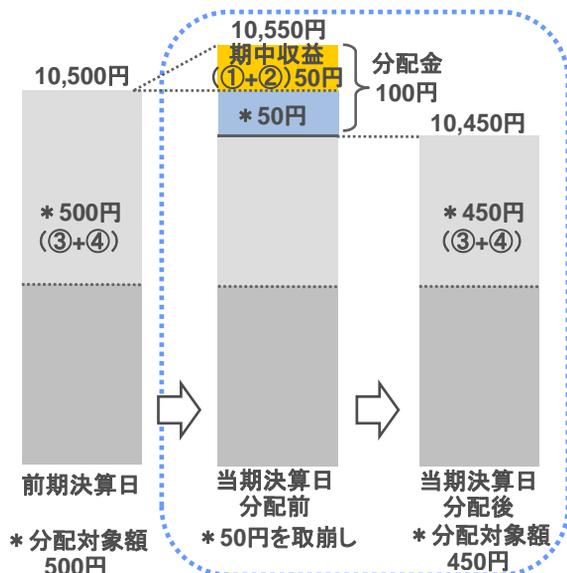
投資信託で分配金が支払われるイメージ



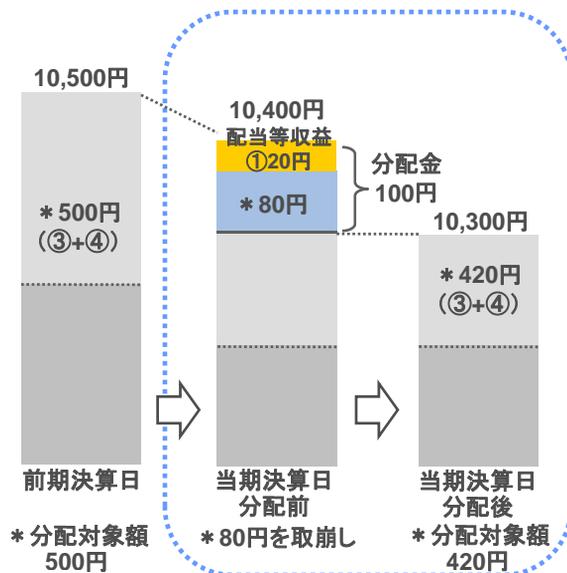
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

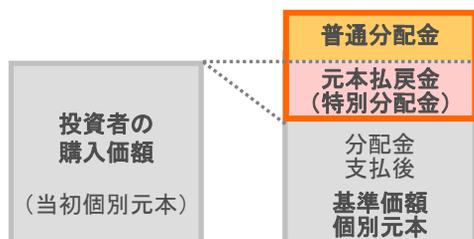


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



■元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、

(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. オーストラリアの株式を主な投資対象とします。
2. 日興AMリミテッドが運用を担当します。
3. 年4回(原則、2月、5月、8月、11月の各15日)決算を行いません。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がオーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年8月15日まで（2008年9月26日設定）
決算日	年4回。毎年2月、5月、8月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がオーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24% (税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 純資産総額に対し年1.728% (税抜1.6%)を乗じて得た額
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54 (税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : 日興AMリミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

(50音順・資料作成日現在)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。